

四半期報告書

(第85期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

株式会社 日本製鋼所

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1)株式の総数等	8
(2)新株予約権等の状況	8
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4)ライツプランの内容	8
(5)発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6)大株主の状況	8
(7)議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1)四半期連結貸借対照表	11
(2)四半期連結損益計算書	13
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社日本製鋼所
【英訳名】	THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 育男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 前第3四半期 連結累計期間	第85期 当第3四半期 連結累計期間	第84期 前第3四半期 連結会計期間	第85期 当第3四半期 連結会計期間	第84期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（百万円）	142,662	147,524	39,973	49,598	201,680
経常利益（百万円）	22,256	19,611	4,206	6,883	31,246
四半期（当期）純利益（百万円）	12,394	11,221	2,218	3,976	17,528
純資産額（百万円）	—	—	103,848	115,649	111,149
総資産額（百万円）	—	—	284,446	337,923	322,986
1株当たり純資産額（円）	—	—	279.08	308.78	296.13
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	33.39	30.23	5.98	10.71	47.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	36.42	33.92	34.03
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	18,231	9,650	—	—	45,668
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△24,849	△19,546	—	—	△37,287
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,137	3,636	—	—	△2,687
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	25,137	39,245	45,603
従業員数（人）	—	—	4,753	4,964	4,905

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,964（700）
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．臨時従業員数は、パート、アルバイト及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,095
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における生産実績・受注状況・販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

(1) 生産実績

セグメント	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
素形材・エネルギー事業 (百万円)	26,257	-
産業機械事業 (百万円)	22,759	-
不動産その他事業 (百万円)	536	-
合計 (百万円)	49,553	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメント	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
素形材・エネルギー事業 (百万円)	26,475	-	174,596	-
産業機械事業 (百万円)	27,326	-	88,254	-
不動産その他事業 (百万円)	183	-	394	-
合計 (百万円)	53,986	-	263,245	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメント	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
素形材・エネルギー事業 (百万円)	26,257	-
産業機械事業 (百万円)	22,804	-
不動産その他事業 (百万円)	536	-
合計 (百万円)	49,598	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
防衛省	5,704	14.3	3,035	6.1

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における事業環境は、各国における景気刺激策の効果や新興国の成長に支えられ、国内外経済に回復基調が現われたものの、欧州の金融不安や米国での失業率の高止まりなど、依然として景気が下押しされるリスクが存在しています。また、急激な円高の進行などによる国内の景気悪化も懸念されることから、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、当社グループは平成22年度をスタートとする3ヵ年の中期経営計画（JGP2012）を策定し、「ものづくりNo.1グローバル企業」を目指し事業活動を推進しております。また、当社グループは財務体質の一層の強化策として、たな卸資産・売上債権の効率化を更に積極的に推し進めるとともに、損益分岐点の引き下げ活動として固定費の圧縮、変動費の削減などの原価低減を追求してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高につきましては495億98百万円（前年同四半期比24%増）、営業利益は69億51百万円（同63%増）、経常利益は68億83百万円（同64%増）、四半期純利益は39億76百万円（同79%増）となりました。

○セグメントの業績は次のとおりであります。

（素形材・エネルギー事業）

売上高は、風力発電機器が前年度上期の受注減少の影響を受けたものの、火力・原子力発電プラント用部材及び天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管が堅調に推移したことから、262億57百万円となりました。

営業利益は、61億22百万円となりました。

（産業機械事業）

売上高は、樹脂製造・加工機械及びプラスチック射出成形機が受注の回復に伴い好調に推移したことから、228億4百万円となりました。

営業利益は、5億89百万円となりました。

（不動産その他事業）

売上高は5億36百万円、営業利益は1億68百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比149億37百万円増加し、3,379億23百万円となりました。これは主に現金及び預金が63億54百万円減少するも、仕掛品が130億62百万円、有形固定資産が80億72百万円増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末比104億36百万円増加し、2,222億73百万円となりました。これは主に未払法人税等が40億15百万円、前受金が44億71百万円減少するも、支払手形及び買掛金が103億46百万円、長期借入金が95億13百万円増加したためであります。

純資産は、前連結会計年度末比45億円増加し、1,156億49百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、非資金項目を調整したベースでは前年同四半期比141億7百万円増加して392億45百万円になりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、前年同四半期比53億18百万円減少し、21億87百万円の資金の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期比27億74百万円増加し68億60百万円となり、資金の流出を伴わない減価償却費等が前年同四半期比16億48百万円増加して53億18百万円になったものの、生産活動や販売活動に伴った資金の支出が前年同四半期比77億59百万円増加し、82億32百万円になったことに加え、法人税等支払額が60億50百万円となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期比9億48百万円減少し、76億8百万円となりました。これは主に、設備増強等による固定資産の取得による支出が前年同四半期比7億78百万円減少し、72億23百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、前年同四半期比204億28百万円増加し、166億73百万円となりました。これは主に、中間配当金の支払額22億27百万円があったものの、長期借入金及び社債発行により199億49百万円獲得したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

A. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、「素材」と「機械」の総合メーカーとしてお客様によって異なる様々な製品の要求仕様に応え、製品をお届けすることが当社の使命と考えており、そのためにお客様始め取引先等の様々なステークホルダーとの密接な信頼関係を重視し、それを維持・向上させることがもっとも大切なことであると考えております。したがって、当社の財務及び事業活動を支配する者は、当社の企業理念、社会的使命及び企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させる者でなければならないと考えます。

しかしながら、近時においては、株式に対する不適切な大量買付けにより、会社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性が生じる状況が散見されます。このような動きに対し当社は、当社の財務及び事業活動を支配する者が、当社の企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させる者であるか否かの判断は、最終的には当社株主の総体意思に基づき行われるべきものであると考えております。そこで当社株券等に対する大量買付けが行われた際に、かかる大量買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するためにあるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、又は場合により株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しております。

B. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、A.の基本方針に則り、平成19年9月10日開催の取締役会で、買収者等が当社株券等に対する買付け等(当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、または公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けをいいます。)を行う前に経るべき手続きやルールを定めた「当社株券等の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「旧プラン」といいます。)を導入いたしました。

その後、平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会で旧プランの更新についてご承認いただきました(以下、更新された買収防衛策を「本プラン」といいます。)

本プランは、新株予約権の無償割当てを用いた事前警告型の買収防衛策であり、具体的内容は以下のとおりであります。

なお、本プランの詳細内容につきましては、当社ホームページ(<http://www.jsw.co.jp/>)投資家情報コーナーの「適時開示情報」に記載する平成20年5月20日付「当社株券等の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の更新について」をご参照ください。

① 本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、当社株券等に対する買付け等が行われる場合に、買付者又は買付提案者(以下、「買付者等」といいます。)に対し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社経営陣が事前に当該買付け等に関する情報の提供を求め、当該買付け等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様のご意向を仰ぐための手続を定めています。

② 新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付けを行う等、買付者等による買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社経営陣から独立した社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で構成される独立委員会を設置し、その判断を経ることで、当社取締役会の恣意的判断を排するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

③ 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主の皆様による本新株予約権の行使により、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

C. 上記B. の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

本プランは、当社株券等に対する買収提案がなされた際に、当社株主の皆様が当該買収提案の可否を判断するに当たって必要な情報や相当な検討期間を確保するために定めたルール及び手続きです。本プランにおいて、新株予約権の無償割当てがなされるのは、買付者等が本プランに定められた手続に従うことなく買付け等を開始した状況下で独立委員会が本新株予約権の無償割当てを勧告する場合等を除き株主総会の決議によることとしており、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を重視することを意図して設計されております。また、本プランは当社経営陣から独立した社外の有識者から成る独立委員会の設置や対応措置のための合理的な客観的発動要件の設定など、当社取締役会による恣意的な判断が排除される仕組みが確保されており、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

以上より、本プランはA. の基本方針に沿うものであると判断しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12億9百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった室蘭製作所（北海道室蘭市）の素形材・エネルギー事業における、製鋼関連設備につきましては平成22年10月に、新工場（鍛錬・熱処理・機械加工設備用）につきましては平成22年11月に、それぞれ予定どおり完了し、稼動しております。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,463,036	371,463,036	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数1,000株
計	371,463,036	371,463,036	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	371,463,036	—	19,694	—	5,421

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等はなく、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 293,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 369,975,000	369,975	—
単元未満株式	普通株式 1,195,036	—	—
発行済株式総数	371,463,036	—	—
総株主の議決権	—	369,975	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「完全議決権株式（その他）」欄の「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1-11-1	293,000	—	293,000	0.07
計	—	293,000	—	293,000	0.07

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,104	1,013	900	864	856	813	842	884	858
最低（円）	1,002	812	781	754	732	734	762	775	807

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

3【役員の内訳】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の内訳は、次のとおりであります。

(1) 役職の内訳

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	鉄鋼事業部副事業部長、 鉄構・鋼材営業部長	取締役	鉄鋼事業部副事業部長、 鉄構機器部長	門田 彰	平成23年1月16日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,292	45,646
受取手形及び売掛金	※5 44,192	42,431
有価証券	46	50
商品及び製品	1,316	1,403
仕掛品	※2 75,250	※2 62,187
原材料及び貯蔵品	5,618	6,036
その他	17,574	14,043
貸倒引当金	△178	△281
流動資産合計	183,112	171,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,916	43,575
機械装置及び運搬具（純額）	43,535	37,003
その他（純額）	22,787	30,587
有形固定資産合計	※1 119,238	※1 111,166
無形固定資産	1,023	1,236
投資その他の資産		
その他	34,980	39,480
貸倒引当金	△432	△415
投資その他の資産合計	34,548	39,064
固定資産合計	154,811	151,467
資産合計	337,923	322,986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 46,578	36,232
短期借入金	※5 13,624	13,722
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,420	6,436
前受金	37,659	42,131
引当金	※2 3,239	※2 3,153
その他	※5 33,048	31,062
流動負債合計	136,571	142,738
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	37,683	28,170
退職給付引当金	9,460	8,520
資産除去債務	1,352	—
その他	27,205	32,407
固定負債合計	85,702	69,098
負債合計	222,273	211,837

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,426	5,425
利益剰余金	89,468	82,701
自己株式	△222	△213
株主資本合計	114,365	107,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	711	2,949
繰延ヘッジ損益	81	△213
為替換算調整勘定	△551	△425
評価・換算差額等合計	241	2,310
少数株主持分	1,042	1,231
純資産合計	115,649	111,149
負債純資産合計	337,923	322,986

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	142,662	147,524
売上原価	100,781	107,651
売上総利益	41,880	39,873
販売費及び一般管理費	* 19,437	* 20,674
営業利益	22,443	19,198
営業外収益		
受取利息	26	28
受取配当金	399	438
持分法による投資利益	8	7
雑収入	749	1,118
営業外収益合計	1,184	1,592
営業外費用		
支払利息	524	564
退職給付会計基準変更時差異の処理額	520	—
為替差損	—	285
雑損失	326	329
営業外費用合計	1,371	1,179
経常利益	22,256	19,611
特別利益		
固定資産売却益	12	14
その他	0	—
特別利益合計	13	14
特別損失		
固定資産除却損	447	181
減損損失	—	0
投資有価証券評価損	108	386
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	236
ゴルフ会員権評価損	18	3
その他	4	0
特別損失合計	578	808
税金等調整前四半期純利益	21,690	18,817
法人税、住民税及び事業税	8,702	8,407
法人税等調整額	576	△624
法人税等合計	9,279	7,783
少数株主損益調整前四半期純利益	—	11,033
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	16	△187
四半期純利益	12,394	11,221

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	39,973	49,598
売上原価	29,667	35,743
売上総利益	10,306	13,855
販売費及び一般管理費	* 6,044	* 6,903
営業利益	4,261	6,951
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	108	185
為替差益	75	—
持分法による投資利益	8	5
雑収入	191	186
営業外収益合計	390	386
営業外費用		
支払利息	170	180
退職給付会計基準変更時差異の処理額	173	—
為替差損	—	109
雑損失	102	164
営業外費用合計	446	454
経常利益	4,206	6,883
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	115	23
ゴルフ会員権評価損	1	1
その他	2	—
特別損失合計	120	24
税金等調整前四半期純利益	4,086	6,860
法人税、住民税及び事業税	867	2,347
法人税等調整額	996	616
法人税等合計	1,864	2,963
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,896
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△79
四半期純利益	2,218	3,976

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,690	18,817
減価償却費	10,176	14,380
減損損失	—	0
のれん償却額	67	13
受取利息及び受取配当金	△426	△467
支払利息	524	564
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	108	386
固定資産除却損	447	181
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△13
退職給付会計基準変更時差異の処理額	573	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	236
売上債権の増減額 (△は増加)	△124	△8,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,408	7,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,899	△12,557
その他	4,483	1,610
小計	27,991	22,045
利息及び配当金の受取額	424	471
利息の支払額	△407	△448
法人税等の支払額	△9,777	△12,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,231	9,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,810	△19,018
有形及び無形固定資産の売却による収入	16	151
投資有価証券の取得による支出	△673	△41
投資有価証券の売却による収入	19	0
長期預り保証金の返還による支出	△355	△396
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	2
長期貸付けによる支出	—	△56
関係会社出資金の払込による支出	—	△174
関係会社株式の取得による支出	△3	—
その他	△41	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,849	△19,546

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190	△98
長期借入れによる収入	—	10,420
長期借入金の返済による支出	△2,154	△583
社債の発行による収入	—	9,949
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△4,454	△4,454
自己株式の取得による支出	△20	△10
自己株式の売却による収入	3	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,695	△1,586
その他	△6	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,137	3,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,767	△6,358
現金及び現金同等物の期首残高	39,904	45,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,137	※ 39,245

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ20百万円、税金等調整前四半期純利益は256百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	①前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めておりました「機械装置及び運搬具(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「機械装置及び運搬具(純額)」は、27,390百万円であります。 ②前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「投資有価証券」は、資産総額の100分の10以下となったため、当第3四半期連結会計期間では、「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の「投資有価証券」は、27,607百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
※1	有形固定資産減価償却累計額 137,141	有形固定資産減価償却累計額 124,936
※2	損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金1,166百万円を相殺表示しております。	損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金353百万円を相殺表示しております。
	(百万円)	(百万円)
3	受取手形割引高 20 受取手形裏書譲渡高 36	受取手形割引高 — 受取手形裏書譲渡高 72
4	保証債務 (百万円)	保証債務 (百万円)
	室蘭新エネ開発(株) 595 江津ウィンドパワー(株) 1,821 (株)名高製作所 1 リース会社の未回収債権に 対する保証債務 40 従業員他 531 合計 2,989	室蘭新エネ開発(株) 591 医療法人 母恋 1,500 江津ウィンドパワー(株) 1,881 (株)名高製作所 4 リース会社の未回収債権に 対する保証債務 64 従業員他 633 合計 4,674
※5	当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 (百万円) 受取手形及び売掛金 747 支払手形及び買掛金 1,143 短期借入金 0 その他(流動負債) 2,071 受取手形裏書譲渡高 1	

(四半期連結損益計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。 (百万円) 荷造・輸送費 2,762 (うち輸送費) 1,848 人件費 6,236	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。 (百万円) 荷造・輸送費 3,190 (うち輸送費) 1,954 人件費 6,669

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。 (百万円) 荷造・輸送費 802 (うち輸送費) 576 人件費 2,082	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。 (百万円) 荷造・輸送費 995 (うち輸送費) 584 人件費 2,259

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 25,190百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △102百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 49百万円 現金及び現金同等物 25,137百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 39,292百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △93百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 46百万円 現金及び現金同等物 39,245百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 371,463,036株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 298,219株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,227	6.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	2,227	6.0	平成22年 9月30日	平成22年 12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）					
	鉄鋼製品関連事業 （百万円）	機械製品関連事業 （百万円）	地域開発関連事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,036	21,486	450	39,973	—	39,973
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112	396	1	511	(511)	—
計	18,149	21,883	452	40,485	(511)	39,973
営業利益	4,089	1,528	179	5,797	(1,535)	4,261

	前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）					
	鉄鋼製品関連事業 （百万円）	機械製品関連事業 （百万円）	地域開発関連事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,021	67,293	1,347	142,662	—	142,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,193	958	4	2,156	(2,156)	—
計	75,214	68,251	1,352	144,818	(2,156)	142,662
営業利益	22,699	3,929	553	27,181	(4,738)	22,443

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 鉄鋼製品関連事業

鋳鍛鋼製品……………発電用品、原子力関連用品、鉄鋼用品等

鋼板・鉄構製品……………石油精製・石油化学用品、クラッド鋼板・鋼管等

(2) 機械製品関連事業

樹脂機械製品……………プラスチック射出成形機、中空成形機、合成樹脂製造・加工機械等

その他機械……………ディスプレイ製造関連機器、マグネシウム射出成形機、風力発電機器等

(3) 地域開発関連事業……………不動産賃貸事業等

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）			
	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,375	2,725	5,202	17,304
II 連結売上高（百万円）				39,973
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.5	6.8	13.0	43.3

	前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）			
	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	27,411	16,330	23,071	66,814
II 連結売上高（百万円）				142,662
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.2	11.4	16.2	46.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア……………中国、韓国、台湾
- (2) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ
- (3) その他……………シンガポール、タイ等

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、素材と機械の総合メーカーとして事業展開を行っており、事業多角化の一環としての不動産事業も展開しております。

従いまして、当社は「素形材・エネルギー事業」、「産業機械事業」及び「不動産その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「素形材・エネルギー事業」は鋳鍛鋼製品、鋼板・鉄構製品、風力発電機器等が対象となります。

「産業機械事業」は樹脂機械製品、ディスプレイ製造関連機器等が対象となります。

「不動産その他事業」は地域総合開発が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	80,401	65,339	1,783	147,524	—	147,524
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,463	4,002	2,345	7,811	(7,811)	—
計	81,865	69,342	4,128	155,336	(7,811)	147,524
セグメント利益（営業利益）	17,936	1,317	569	19,822	(623)	19,198

(注) 1 セグメント利益の調整額△623百万円には、セグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	26,257	22,804	536	49,598	—	49,598
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	392	1,502	812	2,708	(2,708)	—
計	26,650	24,307	1,349	52,307	(2,708)	49,598
セグメント利益（営業利益）	6,122	589	168	6,880	70	6,951

(注) 1 セグメント利益の調整額70百万円には、セグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

「1年内償還予定の社債」及び「社債」が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
1年内償還予定の社債	—	—	—
社債	10,000	10,015	15
長期借入金	37,683	38,011	327

(注) 1 第2四半期連結会計期間において、1年内償還予定の社債のすべてを償還しております。

2 社債並びに長期借入金の時価の算定方法

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 308.78円	1株当たり純資産額 296.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 33.39円	1株当たり四半期純利益金額 30.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	12,394	11,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	12,394	11,221
普通株式の期中平均株式数(株)	371,196,280	371,171,144

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.98円	1株当たり四半期純利益金額 10.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	2,218	3,976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,218	3,976
普通株式の期中平均株式数(株)	371,192,914	371,168,047

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 2,227百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 6円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。